

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の評価結果について

1 評価方法について

評価方法は、担当部局による客観的、機械的な点検・評価とし、そのうち達成率の低い事業については、その要因分析等を実施した。さらに、これらの評価結果や分析内容に関して、外部有識者からご意見をいただいた。

(1) 評価対象

総合戦略に掲げる主要事業（279事業）の令和5年度の実績及び成果を評価対象とした。

(2) 判定の基準及び手順

「数値目標」の達成率を基礎として、「主要事業」の達成率を算出し、次の区分のとおり、A、B又はCの3段階で、客観的、機械的に判定し、C判定となった事業については、その要因分析等を実施した。

主要事業ごとの「判定」区分		
A	B	C
主要事業ごとの 数値目標の達成率の平均 90%以上	主要事業ごとの 数値目標の達成率の平均 80%以上90%未満	主要事業ごとの 数値目標の達成率の平均 80%未満

(3) 関連する目標の達成状況の確認

上記に加え、総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援する「デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）」採択事業（15計画）において、事業内容に応じ、個別具体的にKPIを設定していることから、達成状況の確認と上記基準に基づく点検・評価を行った。

2 評価結果について

今回の評価結果において、全279の主要事業のうち、「A」と評価したものは220施策（78.8%）、「B」と評価したものは9施策（3.2%）、「C」と評価したものは20施策（7.2%）、判定外が30施策（10.8%）となった。

この結果を昨年度と比較すると、表-1に記載のとおり、「A」は増加、「C」が減少しており、昨年度の進捗状況から向上する結果となった。

表－１ 主要事業の判定結果

基本目標	主要事業数	判定区分			
		A	B	C	判定外(※)
1 「未来を担うひとの流れ」づくり	44	37 (84.1%)	3 (6.8%)	3 (6.8%)	1 (2.3%)
2 地域を支える 「魅力的なしごと」づくり	63	51 (81.0%)	2 (3.2%)	6 (9.5%)	4 (6.3%)
3 結婚・出産・子育て 「希望がかなう環境」づくり	24	19 (79.1%)	1 (4.2%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)
4 安全・安心 「持続可能な社会」づくり	148	113 (76.4%)	3 (2.0%)	7 (4.7%)	25 (16.9%)
計	279	220 (78.8%)	9 (3.2%)	20 (7.2%)	30 (10.8%)
参考 R5年度の評価結果	279	191 (68.5%)	17 (6.1%)	23 (8.2%)	48 (17.2%)

※ 判定外とは、評価年度以前に数値目標を達成したものや、数値目標に対する実績が判明していないもの等である。このような事業については、その取組状況の評価の参考としている。

表－２ 基本目標毎の目標の達成状況

基本目標	目標	R5の実績値	達成率
1 「未来を担うひとの流れ」づくり	2030年までに、転入転出者数を均衡 (社会増減ゼロ)	-1,550人	—
2 地域を支える 「魅力的なしごと」づくり	すべての人々が活躍できる雇用の創出数 5年間で5,000人	921人 (累計3,172人)	63.4%
3 結婚・出産・子育て 「希望がかなう環境」づくり	2025年に、結婚や出産に関する希望が かなう場合の出生率(希望出生率)1.8を 目指す	1.36	—
4 安全・安心 「持続可能な社会」づくり	「Society 5.0」の実装に向けた 取組件数 5年間で25事例	15事例 (累計48事例)	100%

表－３ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の判定結果

交付金名	実施計画数	判定区分			
		A	B	C	判定外(※)
デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ)	15	9 (60.0%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)	—

3 外部有識者からのご意見

(1) 主要事業ごとのご意見

主要事業ごとに、次のとおりご意見をいただいた。

基本目標1 「未来を担うひとの流れ」づくり

5 県外からの海部高校入学者選抜受検者数（東洋町からの受検者を除く）

ア 様々な取り組みの中に、農林水産など、地域資源を活かした高校の取り組みがなされていると思う。K P I として掲げられている海部高校にとどまらず、振興する産業人材の回帰に向け、取り組みを更に進めていただきたい。

1 1 奨学金返還支援制度を活用した県内就職者数

ア 給付型奨学金の定着を見越し、制度の目標値を見直すべきだった。

2 0 インターンシップ実施企業数（県HP掲載）

ア インターンシップの定義が変更されたとしても、変更前の定義に基づく実績の数値を把握すべきであり、数値目標の未達要因として定義変更を用いるのは不適当だと思う。

イ 県HPでの掲載件数はインターンシップ実施者のうちごくわずかになっていると思われるため、県HPに限定した数値目標では不適当だと思う。大学・高専と連携したインターンシップ参加率を把握する必要があると思う。

ウ インターンシップは、採用後のミスマッチ防止に寄与することから、短期型より中長期型のインターンシップに着目して評価することが望まれる。

エ インターンシップについて更に推進して頂きたい。「ふるさとワーキングホリデー」の参加者を受け入れし、良い刺激になった。参加者には、地域のファンになってもらえたらと思う。交流人口の増加や制度利用者の発信による拡散も含め、今後も取り組みを進めていただきたい。

高校生のインターンシップの推進や県東部に住む学生が県西部の企業、県北部に住む学生が県南部の企業へ参加するといった全域的な広がりが見えてくると参加企業の増加に繋がるのではないかと思う。

2 4 高校におけるインターンシップの実施率（全日制・定時制）

ア コロナ禍以前の実施率及びコロナ禍後の実施率を比較し、回復状況を把握するとともに、回復していない場合は、さらに要因分析が必要であると思う。

基本目標3 結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり

1 1 5 支援制度を活用した「保育助手」雇用施設数（累計）

ア 需要はあるのに採用されていない状況に見えるため、支援制度自体に問題

が無いのか検証が必要であると思う。

1 1 9 女性の創業に対する事業計画等の支援件数

ア 女性の創業自体は支援件数以上に多いと考えられるため、支援制度自体が利用されていないのは、利用する意義が見出せていないのではないかと思う。数値目標に対する実績もたまたまセミナー、個別指導しただけの数値に感じてしまう。数値目標は、「女性創業件数」を指標とするべきだと思う。

(2) 総合戦略全体に対するご意見

総合戦略全体に対して、次のとおりご意見をいただいた。

ア 支援を必要としながら、親を亡くした子供や、増加する一人暮らしの高齢者など、誰もが将来にわたり安心して暮らせる街づくりや施設づくりが重要だと思う。

イ 海の幸、山の幸、野の幸の魅力は全国各地に広がっており、特別に宣伝や特に強調する必要はない。大切なのは、農地を守り、農業を守ることである。農業者が安定して生活できるようにすることが国づくりや街づくりの基本だと思う。

ウ 農林水産業の成長産業化をもっと強力に展開されたい。特に国内外における県産品の認知度向上や販路拡大を図られたい。その為にも、県内外企業への包括的支援の推進を望みたい。

エ 生活者や消費者はこだわりを持ち過ぎている。世界に目を向ければ、質も量も優れたものほど価値が高くその分高価となる現実がある。今後、ますます食料難時代が到来することが考えられる。贅沢な生活を見直し、資源やエネルギーを節約する暮らしを意識することが、豊かなまちづくりに繋がると思う。

オ 上勝町のように特化した政策や、神山町の神山まるごと高専のような専門人材の養成等、全国にない新しい取組を考えることが重要であると思う。

カ 人口減少は全国的な課題であり、現実的で持続可能な対策が重要と考える。男性の長時間労働により、家庭での協力が不足し、家事や育児、介護といった負担が女性に偏っている。また、女性は仕事と家庭の両立を求められる一方で、十分に働いても男性と同等の出世や給料を得られない現状がある。このような中で、子供の教育費や自分の老後を考えると結婚や子供を持つ選択を難しいと考える女性が増えている。性別に関係無く、全ての人々が安心して自分らしい人生を過ごせる社会を構築することが重要と考える。

キ ダイバーシティとくしまの実現に向け、今後も女性の参画推進や多文化共生を推進していただきたい。

ク 若者世代への人材育成に関する項目を今後の徳島の未来戦略でもっと推進をしていただきたい。徳島の若者が地元定着は勿論、キャリア教育に至る迄

の施策展開の推進を望みたい。

ケ 全般において、現在の取組を継続していただきたい。特に、未来ある若者世代向けの施策推進は、少子高齢化社会において持続的な地域形成には必要不可欠であると考える。

コ 働く場所が少なく、都会と生活の質の差が大きすぎることから、子どもたちは地元に戻ってこれないのではないかと思う。

サ 当初の目標は高めに設定していると思うので、C評価とするのは達成率が70%未満の事業でよいのではと思う。

その上で、A、B評価となっている事業でも成果が見えづらいものがあり、C評価となっている事業についても、県だけではなく民間が取り組んでいるものもあるため、数値目標としては、アウトカムを意識した数値目標とすべきだと思う。

シ コロナ禍の影響を数値目標の未達要因としている主要事業について、コロナ禍後の回復状況を把握するとともに、回復していない場合は、さらに要因分析が必要であると思う。

ス 各事業について、総合戦略の基本目標への寄与と達成度の両視点から成果を評価する仕組みが必要だと思う。特に県の支援制度やしくみの利用者を通じた成果数など、寄与自体が極めて低いものが見られる。

このことを踏まえ、多くの事業の達成度がAとなっているにも関わらず、基本目標が達成されていないことについての分析が必要だと思う。

(3) ご意見をいただいた外部有識者（敬称略）

徳島大学社会産業理工学研究部長	山中 英生
徳島県消費者団体連絡会 副会長	中 央子
ソーシャルワーカー	青木 正繁
阿波池田商工会議所 副会頭	真鍋 浩章